

温室効果ガス排出抑制計画 提出事業者一覧(特定事業者) 計画期間:平成30~32年度

事業者名	所在	業種		温室効果ガスの排出の抑制等に関する 目標を達成するための基本方針	基本方針に基づき講ずる年度ごとの措置			温室効果ガスの排出量の抑制目標						その他の地球温暖化 対策による温室効果 ガスの排出の抑制等 のための措置	特記事項			
		分類 番号	種類		平成30年度	平成31年度	平成32年度	総排出量(t-CO2)			原単位排出量(t-CO2)					抑制目標(%)		
								基準年度 29年度	目標年度 32年度	差引	基準年度 29年度	目標年度 32年度	差引			総排出量	原単位排出 量	
安曇野食品工房株式会社	鎌崎市神山町武田1011	9	食料品製造業	省エネルギータイプ設備への転換 生産効率向上	冷凍機更新 受注変動に対する対応				8,408	8,158	-250	19,830	19,424	-406.38	97	98	-	-
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-1 1-1	37	通信業	ドコモ地球環境憲章を制定(ドコモグループ2007年6月1日制定 2016年10月17 日改定)し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。 【基本理念】 私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業 活動における環境負荷を低減します。また、ケータイを基軸としたサービスの 開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お 客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。 【基本方針】 1.環境に配慮した事業の実践 2.環境マネジメントの強化 3.環境コミュニケーションの推進 4.生物多様性の保全	ネットワーク設備形態のエコ化を図るため、高効率・低消費電力装置を積 極導入				8,721	10,085	1,364	0.1559	0.1513	-0.0046	116	97	-	高効率の電源・空調装置の導入に よって電力変換効率の向上を図る ことで電力を削減
コニカミノルタ株式会社	中央市極楽寺砂田1221	32	その他の製造業	・生産効率の向上(収率向上ならびに稼働ロス減) ・太陽光設備の自家消費設備導入 ・蒸気利用効率化を中心に小改造を行いながら目標を達成する ・消費量の見える化を推進	・事務系空調機及び照 明の更新 ・蒸気利用効率改善	・太陽光設備の自家消 費設備導入 ・事務系空調機及び照 明の更新 ・蒸気利用効率改善	・消費量見える化推進											
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	37	通信業	私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民 としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあ ると考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環 境保全への体系的な取り組みを推進しています。	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規 模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いること で抑制する				3,630	3,427	-203	671.1	400.8	-270.3	94	60	-	県内のエネルギー使用量のすべて が基地局設備(事務所なし)であり、 今後も弊社の携帯電話ユーザーの増 加とサービス維持向上のために基 地局設備の増設が考えられます。 それに伴い、エネルギー使用量と CO2排出量は増加が見込まれま す。 一方で省エネ法に準じ、原単位ベ ースで可能な限り排出量の削減に努 めます。
富士電機株式会社	南アルプス市飯野221-1	28	電子部品・デバイ ス・電子回路製造 業	・エネルギーの見える化、わかる化、最適化による省エネ推進 ・コージェネ排熱・自然エネルギーの活用による省エネ推進 ・インバーター機器導入による省エネ推進 ・環境マネジメントシステム活動による省エネ推進	純水製造装置RO膜更 新による省エネ	インバーター機器導入 による省エネ推進	コージェネ排熱・自然エネ ルギーの活用による省エネ											